

# 区政のここをきく

11月21日、22日の本会議にて、一般質問が行われました

## 一般質問要旨



### 災害対策と教育関連施設等の今後の利活用について

北城 貞治  
(自民党・次世代)



#### 災害対策について

**問** 災害時の備蓄の拡充を図るとともに、在宅避難の準備促進のため、今まで以上に支援策を講じることが必要である。また、避難所の運営マニュアルを整備し、生活環境や衛生環境、医療対応の整備等の課題を踏まえ、避難所の在り方を改めて整理した上で、地域防災計画の修正に反映すべきと考える。災害対策について、区の見解を問う。

**答** 備蓄物資の保管場所の更なる確保等、備蓄の拡充に向けて取り組んでいくとともに、在宅避難についてもその重要性を普及啓発するなど、より一層推進していく。また、実効性の高い避難所運営マニュアルの更新に努めるとともに、生活環境や衛生環境の改善、医療救護体制の強化について地域防災計画の修正に反映していく。

**問** 重度の要介護者や障がいのある方を対象とする個別避難計画について、現時点の策定率は高いとは言えない。高齢者には手法の工夫や多様な担い手による作成支援が必要であり、障がい者については作成対象者をより明確にし、対象外の方への支援も検討が必要である。これまで以上に計画の作成に力を入れるべきと考えるが、見解を問う。

**答** 高齢者における計画作成については、様式の簡素化や作成者の拡大等、策定率の向上に向けて具体的に取り組んでいく。障がい者については、状況に応じた支援策を検討していくほか、通所施設等にご協力いただくことについても関係機関と協議していく。避難行動要支援者が安心して避難生活を送ることができるよう全力で取り組んでいく。

**問** 引き続き医師会との連携を強化するとともに、発災時における通信手段を含め、情報の共有方法

等を検討していく必要がある。また、発災時、広域災害救急医療情報システムが迅速かつ有効に活用されるよう、医療機関と連携しながら取り組みを進めていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 医師会等と協力し、緊急医療救護所の割り振りを更新して具体的な準備作業に入っており、引き続き関係機関との連携・情報共有に取り組む。広域災害救急医療情報システムについては、都の訓練を活用し、操作のスキルアップに努めてきた。今後も関係機関と連携し、訓練を行っていく。

**問** 災害医療体制の整備は急務の課題である。以前から医療活動拠点として活用すべきと提案してきた都立大学荒川キャンパスについて、より具体的な活用方法を明確にすべきと考えるが、改めて区の見解を問う。

**答** 都立大学は、重要な医療活動拠点の一つとして、最大限活用していきたいと考えており、全国からの医療支援チームの受け入れ拠点として大学と協議を行っているほか、町屋地区の緊急医療救護所としても活用する方向で調整を進めていく。

#### 教育関連施設等の今後の利活用について

**問** 閉園予定である区立尾久幼稚園について、入園応募状況の速報値では3歳児の新入園児数が学級編成基準を下回っており、当初の計画よりも早期の閉園が予測される。閉園後の跡地活用について、地域の声に耳を傾け、スピード感をもって対応することが区の責務であると考え、見解を問う。



区立尾久幼稚園

**答** 尾久幼稚園については、現時点における来年度の入園応募状況を踏まえると、当初の見込みよりも閉園時期が早まり、跡地の活用を早期に検討する

必要があると認識している。今後の行政需要や区民ニーズ、地域の要望等を総合的に勘案した上で、最適な活用の在り方について早期に検討していく。

**問** 小中学校の建て替えにあたっては、限られた財源のなかで、必要な機能や設備を考慮した学校施設のイメージを可及的速やかに議会に示すよう要望する。また、財政負担についても、予測できる範囲において詳細に財政フレームに反映していくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 現在、効率的かつ効果的な建て替えの検討を進めており、具体的な計画の策定に当たっては、各校の特色を生かしつつ、充実した教育環境を整備していく。コストの算定についても、想定される物価上昇等や区全体の財政運営も踏まえ、財政フレームにしっかりと反映していく。

**その他の質問項目**

- 今後の財政運営について
- 特別養護老人ホームの大規模改修について



**低所得世帯支援と外国人高齢者への支援について**

山口 幸一郎  
(公明党)



**低所得世帯支援について**

**問** 国の「物価高騰対策のための重点支援地方交付金」による低所得世帯支援について、まずは物価高騰の影響が大きい非課税世帯を対象に、年内の予算執行をすべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 国から正式な支給方法等の通知が出されておらず、現在、他自治体と情報交換しながら準備を始めている。国の具体的な見解が明らかになり次第、速やかに給付金が支給できるよう工夫していく。

**外国人高齢者への支援について**

**問** 介護保険制度は複雑なため、区のパンフレットの外国語翻訳版の作成や、高齢者へ送付するハンドブックに介護予防事業等の情報を充実する等、外国人を含めた全ての高齢者が手に取りやすい情報提供が必要と考えるが、見解を問う。

**答** 介護保険制度に関しては都が発行する多言語パンフレットを窓口で配付しているが、区独自の高齢者福祉サービスのパンフレットは日本語版のみとなっている。多言語化等、的確な情報提供に向けて関係部署と連携を図りながら取り組んでいく。

▶ みんなのあんしん介護保険 (区パンフレット)



◀ 詳細は区HPから (二次元コード)

**問** 他自治体では、外国人向けの介護予防教室が開催され、日本人も参加して外国語に触れることで認知症の抑制効果が期待できるため、介護予防対策として有効であり、誰もが安心して暮らせる社会にも繋がると考えるが、区の見解を問う。

**答** 外国人高齢者が参加しやすい介護予防教室の開催は、フレイル予防や脳の活性化に期待が持てるため、環境整備を検討するとともに、高齢者が安心して住み続けられるよう全力で取り組んでいく。

**その他の質問項目**

- 建設キャリアアップシステムの義務化モデル工場の発注について



**国勢調査等の調査方法及び区施設と民間施設との合築による懸念について**

清水 啓史

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))

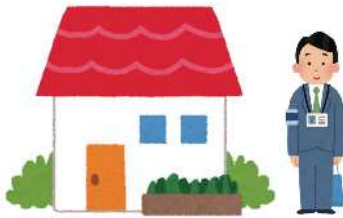


**法定受託事務である国勢調査等の調査方法について**

**問** 国勢調査等は、町会等に依頼した調査員が対象世帯を直接訪問する方式を基本としているが、調査員の負担やなり手不足といった課題が国や各地方自治体において挙がっている。デジタルの活用等も含め調査方法の見直しなどの検討が必要であり、現場自治体として、国に対し改善の声を挙げていくべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 国において、ポスティングによる調査票の配付

やインターネットによる回答等、調査員の負担軽減や事務の効率化を図っており、一部自治体では共同住宅管理団体への調査員業務の委託等、調査環境の変化に対応するための方策を検証している。調査方法の更なる改善を国に要望していく。



▲国勢調査の調査員（イメージ）

**区施設と民間施設との合築による懸念について**

**問** 区施設と民間施設を合築した場合、大規模修繕や建て替えの際、区分所有法による集会決議が必要となり、区だけの判断では物事が進められない。区役所本庁舎の建て替えにあたっては民間施設との合築は控えていくことについて、三河島駅前北地区再開発の多目的アリーナ整備については合築による懸念への対応について、区の見解を問う。

**答** 民間施設との合築は、将来の合意形成等に課題がある。本庁舎については、財政負担の軽減に努めながら、建設時の利点だけでなく、将来に渡って柔軟に運用できるよう検討を進めていく。多目的アリーナについては、効率的な維持管理体制を検討するとともに、区が大規模修繕等を主導的に実施できる管理体制の構築を目指していく。

**その他の質問項目**

- 対策本部及び推進本部等の状況について
- 西日暮里再開発に伴うことについて



**区民の暮らし応援と障害者施策について**

**小島 和男**  
(共産党)



**区民の暮らし応援について**

**問** 区の財政は長年にわたって黒字である。来年度予算は、物価・エネルギー高騰等に対応した区民

**の暮らし応援の積極財政に基づく編成とすること。**

**答** これまで状況に即した対策を着実に実施しており、来年度予算においても必要な施策を重点的に実施できるよう、引き続き編成に当たっていく。

**問** 他自治体では中小企業の電気ガス物価高騰緊急対策として、事業者への光熱費値上げ分の直接支援が行われている。区でも同様の支援を行うこと。

**答** 区では事業者の競争力強化に向けた支援等を実施しており、一時的な給付ではなく、事業者の経営基盤強化に向けた支援を引き続き実施していく。

**問** 年末年始（12月29日～1月3日）の区役所閉庁に伴い、生活困窮者相談窓口を設置すること。

**答** 長期の閉庁期間には、緊急時の現場対応が可能な体制を確保しており、適切な対応に努めていく。

**障害者施策について**

**問** 障害者施設や事業について、当事者に対して積極的に周知するための取り組みを強化すること。

**答** 区報等、様々な方法で周知を図ってきた。引き続き当事者等の意見を聞き、周知に努めていく。

**問** 重度障害者を含む障害者グループホームの設置について、区として設置時期を明確にすること。

**答** 関係事業者や土地所有者と協議を進めており、引き続き早期設置に向け取り組んでいく。



▲グループホームを併設している「スプラムあらかわ」

**問** 老朽化が進む精神障害者地域生活支援センター「アゼリア」の移転を含めた施設整備を行うこと。

**答** 現在、施設の更新に向けて検討しており、必要な機能を果たせるよう、引き続き取り組んでいく。

**その他の質問項目**

- 開発行為に対する住環境・公共施設整備について





## 安心安全な街づくりについて

鬼頭 あきゆき  
(立憲民主党)



### 安心安全な街づくりについて

**問** 当区で発生した交通事故のうち自転車が関わった事故は非常に多い。自転車事故を減らすために交通ルールを違反している自転車利用者に対して青色パトロールカーによる声掛けをもっと積極的に行うべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 自転車の交通ルール等を区報等で周知しているほか、青パトの巡回時に自転車のルール違反を見かけた際には注意を呼び掛けている。また、自転車走行空間の整備等、ハード面での対策にも取り組んでおり、今後もより一層推進していく。



▲安全・安心パトロールカー  
(通称青パト)

**問** 区内における刑法犯のうち自転車の盗難が最も多い状況である。ナッジ理論を活用し、「盗難追跡対象自転車」と書いた目立つタグを無施錠の自転車に取り付けることで自発的に施錠するよう促す対策が有効と考えるが、区の見解を問う。

**答** 自転車の盗難被害の多くが無施錠状態の現状を踏まえ、ダイヤルロックを無料で配布している。また、注意喚起用ポスターの掲示や青パトによる巡回等を実施し効果が現れている。他自治体の事例も参考にし、さらに取り組みを推進していく。

**問** 事件の捜査や犯罪抑止には防犯カメラの設置が有効と考える。町会で設置している防犯カメラには寿命が過ぎ、交換する時期になっているものもあるが、町会での高額な費用負担は難しいため、区の助成制度を見直すよう要望する。

**答** 防犯カメラは、犯罪抑止力を高める等、地域防犯力の向上に寄与することから、防犯カメラ補助

制度を実施しており、町会は6分の1の費用負担で整備・維持管理をしている。引き続き地域団体に寄り添いながら防犯カメラ設置に係るサポート等を行い、地域防犯力の向上に取り組んでいく。



## 子どもと親の健康増進策及び南千住駅周辺の街づくり策について

若林 由季  
(自民党・次世代)



### 子どもと親の健康増進策について

**問** 区では、生後6か月から小学校就学前の慢性疾患や障がいのある子どもに対し、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成しているが、助成対象外の子どもは全額自己負担となり、家庭の大きな経済的負担となっている。23区では半数以上の区で13歳未満の子どもの接種費用助成を行っており、区民の健康を守るためにも、予防接種助成対象者の拡大を強く要望するが、区の見解を問う。

**答** 新たな経鼻弱毒性ワクチンが来年度に発売予定となったことや、昨今の物価高騰による家庭の経済的負担の増大等を総合的に判断し、来年度、小児の助成対象範囲を拡大したいと考えている。併せて、小児インフルエンザワクチンの助成を実施する自治体へ財政支援を行うよう国や都に要望していくとともに、感染対策について引き続き周知を行う等、感染予防対策に取り組んでいく。

**問** 我が党ではこれまでも若い層への健康診断等の拡大について要望を行ってきた。生活習慣病予防や感染症予防に効果的とされる歯の健康について、区が改訂作業を進める健康増進計画でも取り上げ、若い世代への健診の拡大等、積極的に事業を推進する必要があると考えるが、区の見解を問う。

**答** 次期計画では、20歳、25歳、30歳、35歳の歯科健診を新たに開始し、定期健診のきっかけをつくり、歯周病の早期発見と重症化予防に取り組むたいと考えている。今後も各関係機関と連携しながら、区民の口腔ケアに関するリテラシーの向上について引き続き努めていく。

### 補助第331号線整備に伴う南千住駅周辺の街づくりについて

**問** 広域避難場所である都立汐入公園一帯は、非常に防災性の高い安全な街区であるものの、これまで駅西側地域からそこへ至る経路は鉄道によって遮断されていた。避難道路として、東西地域を結ぶ補助第331号線は極めて重要な役割を担う路線であると考えますが、当該道路の整備による防災性向上の効果について、区の見解を問う。

**答** 補助第331号線は、木造住宅が密集する南千住5丁目・7丁目地区から汐入公園一帯への鉄道によって遮断されない避難路として、また、人々が安全に移動するための地域交通の軸として、極めて重要な役割を担うものであると認識している。防災上の整備効果の高い補助第331号線の一刻も早い開通に向け、鋭意努力していく。

**問** 今後車両通行止めとなる南千住駅前の中道区道を歩行者にやさしい道路にするほか、沿道でのマルシェ等の開催で賑わいを創出することや、西口に交番、東口のドナウ広場にオープンカフェ等を設置し、区民が憩える広場になるよう要望する。補助第331号線の開通による駅前の更なる賑わいについて、見解を問う。また、常磐線南千住駅の新改札口開設に向けた取り組みを再度要望する。

**答** 中道区道については、歩行者が滞在する空間への転換を図るため、歩きやすい道づくりの検討を進めている。また、補助第331号線の開通に伴い、道路の利用形態が大きく変わる可能性があることから、ドナウ広場の活用方法も考えていく必要がある。中道区道がドナウ広場とともに南千住駅東側の周辺の賑わい創出に寄与できるよう、効果的な活用方法について鋭意検討していく。



◀現在のドナウ広場

**問** 「汐入さくら」を中心としたコミュニティバスの存続を図るためにも、徹底的な路線の見直しが必要である。

利用者利便性を高めるため、補助第331号線開通に伴う汐入地域と荒川方面の直通ルートを開通を提案する。また、無人自動運転バスを運行している自治体もあり、汐入地域でも自動運転によるコミュニティバス運行の可能性を検討する価値があると考えますが、区の見解を問う。

**答** これまでも京成バスとの間でルート等の変更について協議してきたが、バス業界における慢性的な運転手不足等の課題があるため、課題解決に向け、引き続き協議・検討していく。自動運転については、各地で実証運行が始まっており、汐入地域は安全な走行環境が整備しやすいため、自動運転の導入に適していると認識しており、導入の可能性について研究を進めていきたい。

### その他の質問項目

#### ○子育て・教育施策について



### 不登校対策と子育て支援について

増田 峰子  
(公明党)



#### 不登校対策について

**問** 不登校の児童生徒のために学校外の「出席扱い」の基準を明確にし、児童生徒や保護者に的確に伝える事を要望するが、区の見解を問う。

**答** 今後、他の自治体の取り組み等も参考に、校長会と協議を進め、出席要件に関する区としての一定の基準を示せるよう検討していく。

**問** 全ての不登校の保護者に対し、アプリを活用し、支援団体の情報や講演会の情報を適切に提供すること。また、スクールソーシャルワーカーの存在や役割をアプリで周知し、必要な場合の連絡手段を提供するべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 不登校児童生徒や保護者に寄り添いながら、一人ひとりの子どもにあった支援を行うとともに、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーが家庭と連携を図り、関係機関につなげる等、アプリの活用も含めて、支援に努めている。

**子育て支援について**

**問** 認証保育所に通う第3子以降の保育料減額申請における3歳児以降の償還払い方式を見直すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 保護者の負担を軽減することは重要であると認識していることから、補助金制度の見直しに向けて総合的に検討を進めている。

**問** 全ての子ども達の健康を守るため、認証保育所においても健康診断と歯科検診に係る助成を実施すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 歯と口、身体の健康づくりを乳幼児期からスタートさせることは大変重要であると考えており、認証保育所における補助について検討している。



子どもの歯科検診  
(イメージ)

**その他の質問項目**

○第9期荒川区高齢者プランについて



**子ども議会と特別職の退職金について**

**宮本 舜馬**

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



**子ども議会について**

**問** 子ども議会で議論・決定されたものを実際に区政として実現するという取り組みが、将来の有権者である子どもたちに具体的な政治参加を促していくと考える。子ども議会の独自の予算編成権について前向きな検討を要望するとともに、今後の展望や現段階での方向性について区の見解を問う。

**答** 今夏に開催した子ども議会での提案の一部については、令和6年度の予算要求に反映させる等、施策の実現に向けて検討しており、一定の成果を上げたものと認識している。今後の子ども議会に

ついては、より効果的な実施方法を検討していく。



将来の有権者である  
子どもたちの政治参加を

**特別職の退職金について**

**問** 区長や教育長等の行政特別職への退職金について、現在の制度では2期・3期と続投する場合にも任期ごとに退職金が支給されている。続投する場合には退職金を支給せず、本当に退職する際に就任していた任期の合計期間分を一括で支給すべきと考える。また、退職金の金額についても検証・検討の余地があると考え、区の見解を問う。

**答** 特別職の退職手当の支給時期や支給額は条例に基づき、任期ごとに支給しており、23区でも同様の状況である。支給額については、算定基礎である給料月額等について社会経済情勢や他区の状況等を踏まえ、審議会の答申に基づき改定しており、適正な金額と認識している。引き続き他区の状況等も踏まえ、条例の定めにより支給していく。

**その他の質問項目**

- 地域猫活動について
- 学校関連について
- 子育て関係について
- 高校生からの提案について



**公共サービスとひとり親家庭への施策について**

**斉藤 邦子**  
(共産党)



**公共サービスで区が公的責任を果たすために**

**問** 区民サービスの根幹である福祉、介護、保育について、民間委託をこれ以上行わず、区が直接サービスを行う現場を持つことを改めて要望する。

**答** 民間活力を有効に活用することで、組織の肥

大化や財政の硬直化を回避してきた。引き続き質の高いサービスの提供に取り組んでいく。

**問** 請負業務委託は、現場職員への指揮命令が直接行えない等、学童クラブの運営には馴染まない。直営化等の検討が必要と考えるが、見解を問う。

**答** 事業者の専門知識等を活用し、事業の特性を踏まえて様々な子育て支援策を展開してきた。引き続き業務委託により学童クラブを運営していく。

**ひとり親家庭に関する施策の具体化について**

**問** アンケート調査の結果から、ひとり親家庭の住宅確保について一層の支援が必要であることがわかる。都営住宅の所得基準に該当するひとり親家庭への家賃助成の実施を要望するが、見解を問う。

**答** 住宅の確保支援は重要な課題であり、区内の民間賃貸住宅入居に係る保証料の補助事業や社会福祉協議会と連携した支援事業を実施している。

**問** ヘルパー等を派遣し、育児や家事援助を行う「ひとり親家庭サポート事業」について、アンケートに寄せられた当事者の声を生かし、本事業の利用改善を図ることを要望するが、区の見解を問う。

**答** 事業の積極的な周知と利用促進が課題であると認識しており、ガイドブックの作成やメールマガジンの配信のほか、利用手続きの簡素化を図るとともに、利用要件の緩和の検討を進めている。

↑  
ひとり親家庭  
ガイドブック



↑  
詳細は区HPから  
(二次元コード)

**その他の質問項目**

○ 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づいた認知症対策について



**健康増進施策推進と子どもの居場所等に活用できるふれあい館の整備について**

森本 達夫  
(公明党)



**健康増進施策推進について**

**問** 高齢化に伴い要介護者の増加が懸念され、健康増進の重要性が著しく増している。次期健康増進計画における生活習慣病全般の対策強化に関してどう取り組んでいくのか、区の見解を問う。

**答** 次期計画では、現計画の課題等を踏まえ、健康づくりの基本要素となる6つの生活習慣の改善と生活習慣病の早期発見・重症化予防に施策を分け、生活習慣病の改善が図れるよう計画している。

**問** 他自治体でも導入が進む健康ポイント制度について、健康増進計画に位置付け、幅広い世代に対して実施することで、区民が楽しく、または社会貢献を行いながら健康づくりに取り組めると考えるが、区の見解を問う。

**答** 次期計画では健康ポイント事業を「自然と健康になれる環境づくり」の取り組みとして位置付け、実施の準備を進めている。先行自治体の多くで若年層の参加率に課題が見られるため、関心を持ってもらえる仕組みの構築が重要だと考えている。

**子どもの居場所・子ども食堂等に活用できるふれあい館の整備について**

**問** 地域で子どもを守り育てる場所を1カ所でも増やすため、今後整備するふれあい館には、子どもの居場所や子ども食堂として活用できるよう調理室を完備することを要望するが、見解を問う。



↑  
調理・会議室  
(東尾久本町通り  
ふれあい館)

**答** 調理機能を備えているふれあい館は現在10館あり、今後とも可能な限り、整備するふれあい館に調理機能を備え、子どもの居場所等への活用を

推進するとともに、幅広い世代の方々が交流できるように更なる事業の充実に努めていく。

**その他の質問項目**

○中小企業支援について



**荒川自然公園周辺の生活環境向上と65歳以上の保険料の負担軽減について**

**山本 剛**

(ゆいの会(都民ファースト・国民民主・あたらしい党・無所属))



**京成ガード下の利用や下水道等、町屋1丁目、荒川自然公園周辺の生活環境向上について**

**問** 荒川2丁目・7丁目エリアの下水道は、最終的にどのような経路になるのか。藍染川幹線等の臭気問題を解決するため、少しでも早く下水道や下水処理施設が完成するよう、下水道局に働きかけることを要望する。また、昨今、鉄道ガード下での個性的なまちづくりが注目されており、町屋駅等の京成電鉄のガード下についてもストーリー性に富んだ活用が望まれるが、区の見解を問う。

**答** 荒川2丁目・7丁目の下水は、将来的には東尾久浄化センターに流れることになる。この地域の臭気問題の解決のためにも、下水道局に対しこれまで以上に積極的に再構築等を推進するよう働きかけていく。また、高架下利用は、地域の活性化や防犯性、景観の向上にも寄与するので、引き続き高架下を管理する京成電鉄と検討していく。



◀京成電鉄のガード下(花の木交差点付近)

**65歳以上の介護保険料及び国民健康保険料の負担軽減について**

**問** 介護保険料の基準額は区で決定するものであり、次期保険料の算定にあたっては、区の基金を活用し、基準額を抑制することを要望する。また、国

**民健康保険料の所得割料率及び均等割額を区独自で決定し、負担軽減を図ることへの見解を問う。**

**答** 基金は介護保険財政の安定を図る役割を担っており、効果的な活用を視野に入れ、保険料を適正に算定していく。また、国民健康保険料の算定方法については、23区統一で対応しており、負担軽減については国が対応すべき問題であるため、引き続き同様の方式で保険料を算定していく。

**その他の質問項目**

○北風時の羽田新ルートや、夜間の飛行について



**学校健診及び子どもの体験格差解消と保養所の確保について**

**北村 綾子**  
(共産党)



**学校健診について**

**問** 不登校の児童・生徒が健康診断を受けられる体制を様々な角度から検討し、整備することを要望するが、区の見解を問う。

**答** 不登校の場合を含め、定期健康診断の欠席者には、学校医がいる病院での受診勧奨等の対応をしている。今後も受診体制の整備に努めていく。

**問** 学校歯科健診で指摘された咬合異常については、小児歯科矯正を保険適用とするよう国に求めるべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 保険適用の対象となる歯科矯正の範囲は、国が適切に決定しているものと認識しており、範囲の拡充を国に求めることは適当ではないと考える。

**子どもの体験格差解消と保養所確保について**

**問** 自然体験や子ども向けの文化・芸術に係る体験型プログラムについて、充実・拡充を図ること。



◀自然体験事業(あらかわの森植樹ツアー)



**答** より多くの子どもたちに体験の機会を提供できるよう、引き続き各分野で取り組みを進めていく。

**問** 教育的な位置付けのある遠足や音楽鑑賞教室等は公費化すべきと考えるが、区の見解を問う。

**答** 参加費の不徴収や交通費の補助、就学援助制度等により保護者の負担軽減を図っている。

**問** 生活保護受給世帯の高校生を対象とした修学旅行費用の助成の実施を要望するが、見解を問う。

**答** 修学旅行費は都が支給する給付金に含まれており、区独自で費用助成を行うことは困難である。

**問** 家族旅行等の体験格差が拡大しているため、区の保養施設を何らかの形で残すことを求める。

**答** 区の保養施設は終了するが、友好都市での優待サービス等、引き続き環境づくりを検討していく。

**その他の質問項目**

○健康保険証の存続と個人情報の保護・尊重について

る。希望する方は最大満2歳まで利用できるよう改善すべきと考えるが、区の見解を問う

**答** 今後、子ども・子育て支援計画策定に伴う利用者のニーズ調査等により現状を把握しながら、利用期間の延長について検討していく。

**問** 利用料金のうち、多胎児加算額については全区が負担すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 多胎児世帯には2人目以降の利用料金の助成を行っており、更なる負担軽減策を検討していく。

**問** 利用料金には課税・非課税の区別があるが、区別を無くし、全て一律の料金にすべきと考える。

**答** 課税状況に関わらず利用できる環境づくりに向け、課税・非課税区分の見直しを検討している。

**小児インフルエンザ予防接種の助成について**

**問** インフルエンザワクチン接種費用の助成について、対象範囲を拡大し、小児全員に対する費用助成に踏み切る時期に来ているが、区の見解を問う。

**答** 現在の感染状況や近隣区の状況等を踏まえ、来年度の小児全員に対するインフルエンザワクチン接種の助成に向けた準備を進める予定である。

**その他の質問項目**

○防災について



産後ケア事業の充実と小児インフルエンザ予防接種の助成について  
保坂 正仁  
(公明党)



**産後ケア事業の充実について**

**問** 産後ケア事業について、事前利用申請の周知や、子育て支援アプリ「母子モ」を活用した情報発信の充実、助成内容の見直し等により、フレキシブルな制度を確立すべきと考えるが、見解を問う。

**答** 区報やSNS、「母子モ」等を活用した情報発信に努めるとともに、アプリの充実についても調査・研究を進めていく。利用方法の利便性の向上にあたり、より使いやすい仕組みを検討していく。



◀あらかわすくすく子育てアプリ(母子モ)

**問** 産後ケア事業の利用は満1歳までとなっている

**議案ピックアップ**

▶ 令和5年度  
荒川区一般会計補正予算（第5回）  
**住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金支給事業**  
物価高騰等による負担軽減のため、住民税非課税世帯に対する給付金を**1世帯当たり7万円**支給します。

補正額 21億1,027万7千円

**荒川区生活応援給付金支給事業**  
住民税非課税世帯の生活を応援するため区独自の給付として、**1世帯あたり1万円**を支給します。

補正額 2億8,500万円